

News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

理事長 渡辺 拓治

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

No. 49-232

平成25年3月5日

再生可能エネルギー関連事業へ1割の企業がすでに参入

——県内企業の再生可能エネルギー関連事業への参入状況についてのアンケート調査——

県内企業の再生可能エネルギー関連事業への参入状況について、アンケート調査を実施した（1月中旬実施。対象企業922社、回答企業245社、回答率26.6%）。

再生可能エネルギー事業への参入状況

再生可能エネルギー関連事業への参入状況については、「すでに参入している」が10.0%、「参入を検討している」が3.1%、「検討したが現時点では参入しない」が14.4%、「参入を検討しない」が72.5%となった。県内企業の1割で「すでに参入している」としている。

また、「参入を検討している」と「参入を検討したが現時点では参入しない」を合わせると17.5%の企業が参入への検討を行っており、新規の事業分野として比較的高い関心を集めている。

再生可能エネルギー事業への参入状況	(%)
すでに参入している	10.0
参入を検討している	3.1
検討したが現時点では参入しない	14.4
参入を検討しない	72.5

参入しているまたは参入を検討している対象エネルギー（複数回答）

「すでに参入している」、「参入を検討している」としたところの対象とするエネルギーは、「太陽エネルギー（光発電、熱利用）」が最も多く82.8%、次いで「風力エネルギー（風力発電）」10.3%、「廃棄物エネルギー（熱利用、発電、燃料製造）」6.9%、「温度差エネルギー（河川水熱、地中熱）」6.9%、「工場廃熱」6.9%となった。なお、「水力エネルギー（中小水力発電）」、「バイオマスエネルギー（熱利用、発電、燃料製造）」とする企業はなかった。

「太陽エネルギー（光発電、熱利用）」が8割以上を占めており、他のエネルギーについては少ない結果となった。

対象エネルギー（複数回答）	(%)
太陽エネルギー（光発電、熱利用）	82.8
風力エネルギー（風力発電）	10.3
廃棄物エネルギー（熱利用、発電、燃料製造）	6.9
温度差エネルギー（河川水熱、地中熱）	6.9
工場廃熱	6.9
水力エネルギー（中小水力発電）	0.0
バイオマスエネルギー（熱利用、発電、燃料製造）	0.0

参入のために必要と思われる施策（複数回答）

参入のために必要と思われる施策としては、「国など行政による明確な将来計画の提示」が最も多く75.5%、次いで「研究開発などのための補助金、投資減税等」42.8%、「販路開拓のためのビジネスマッチング支援」31.4%、「低金利の融資制度」30.8%、「研究開発のための産官学連携支援」13.2%、「その他」3.8%となった。

再生可能エネルギー関連事業は各企業にとって新規事業となる場合が多く、市場も新しく政策的な面もあり事業の先行きについての見通しも難しいものと考えられる。このため、国など行政による明確な将来計画の提示が強く求められている。

参入のために必要と思われる施策（複数回答）	(%)
国など行政による明確な将来計画の提示	75.5
研究開発などのための補助金、投資減税等	42.8
販路開拓のためのビジネスマッチング支援	31.4
低金利の融資制度	30.8
研究開発のための産官学連携支援	13.2
その他	3.8

（埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 吉嶺暢嗣）

再生可能エネルギー関連事業への参入状況について

平成24年7月より「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が開始されたこともあり、今後、再生可能エネルギー関連市場が拡大していくと期待される。今回、県内企業の再生可能エネルギー関連事業への参入状況について、アンケート調査を実施した（対象企業922社、回答企業数245社、回答率26.6%）。

（1）再生可能エネルギー関連事業への参入状況

再生可能エネルギー関連事業への参入状況については、「すでに参入している」が10.0%、「参入を検討している」が3.1%、「検討したが現時点では参入しない」が14.4%、「参入を検討しない」が72.5%となった。県内企業の1割で「すでに参入している」としている。

また、「参入を検討している」と「参入を検討したが現時点では参入しない」を合わせると17.5%の企業が参入への検討を行っており、新規の事業分野として比較的高い関心を集めている。

業種別にみると、製造業では「すでに参入している」が6.1%、「参入を検討している」が4.1%、「検討したが現時点では参入しない」が16.3%、「参入を検討しない」が73.5%、非製造業では「すでに参入している」が13.0%、「参入を検討している」が2.3%、「検討したが現時点では参入しない」が13.0%、「参入を検討しない」が71.8%となった。

「すでに参入している」とするところは非製造業で多くなっている。なお、個別業種でみると「すでに参入している」が多いのは「建設業」23.8%、「不動産業」42.8%などであった。

	全産業	製造業	非製造業
すでに参入している	10.0	6.1	13.0
参入を検討している	3.1	4.1	2.3
検討したが現時点では参入しない	14.4	16.3	13.0
参入を検討しない	72.5	73.5	71.8

（2）参入しているまたは参入を検討している対象エネルギー（複数回答）

「すでに参入している」、「参入を検討している」としたところの対象とするエネルギーは、「太陽エネルギー（光発電、熱利用）」が最も多く82.8%、次いで「風力エネルギー（風力発電）」10.3%、「廃棄物エネルギー（熱利用、発電、燃料製造）」6.9%、「温度差エネルギー（河川水熱、地中熱）」6.9%、「工場廃熱」6.9%となった。なお、「水力エネルギー（中小水力発電）」、「バイオマスエネルギー（熱利用、発電、燃料製造）」とする企業はなかった。

「太陽エネルギー（光発電、熱利用）」が8割以上を占めており、他のエネルギーについては少ない結果となった。

業種別では製造業では「太陽エネルギー」とするところが55.6%の他、「風力エネルギー」、「廃棄物エネルギー」、「温度差エネルギー」、「工場廃熱」がそれぞれ22.2%であった。非製造業では「太陽エネルギー」とするところが95.0%の他は「風力エネルギー」が5.0%で、他のエネルギーはなかった。

	全産業	製造業	非製造業
太陽エネルギー(光発電、熱利用)	82.8	55.6	95.0
風力エネルギー(風力発電)	10.3	22.2	5.0
廃棄物エネルギー(熱利用、発電、燃料製造)	6.9	22.2	0.0
温度差エネルギー(河川水熱、地中熱)	6.9	22.2	0.0
工場廃熱	6.9	22.2	0.0
水力エネルギー(中小水力発電)	0.0	0.0	0.0
バイオマスエネルギー(熱利用、発電、燃料製造)	0.0	0.0	0.0

(3) 参入形態(複数回答)

「すでに参入している」、「参入を検討している」としたところの参入形態としては、「太陽光発電装置を設置などして売電事業を行なう」が最も多く50.0%、次いで「設備等の設置工事等を行なう」39.3%、「発電装置等の販売、コンサルティング等を行う」25.0%、「発電装置等の機械、部品等を製造する」7.1%、「設備等のメンテナンスを行う」7.1%、「燃料などの加工を行う」3.6%、「その他」7.1%となった。

業種別ではいずれも「太陽光発電装置を設置などして売電事業を行う」が多いが、非製造業で「設備等の設置工事等を行う」47.4%、「発電装置等の販売、コンサルティング等を行う」36.8%が多いのが目立っている。また、「すでに参入している」、「参入を検討している」が多かった「建設業」、「不動産業」で「設備の設置工事等」や「販売、コンサルティング等」が多い。

	全産業	製造業	非製造業
太陽光発電装置を設置などして売電事業を行う	50.0	44.4	52.6
設備等の設置工事等を行う	39.3	22.2	47.4
発電装置等の販売、コンサルティング等を行う	25.0	0.0	36.8
発電装置等の機械、部品等を製造する	7.1	22.2	0.0
設備等のメンテナンスを行う	7.1	0.0	10.5
燃料などの加工を行う	3.6	11.1	0.0
燃料、燃料原料等の運搬を行う	0.0	0.0	0.0
その他	7.1	11.1	5.3

(4) 参入しない理由 (複数回答)

「検討したが現時点では参入しない」、「参入を検討しない」としたところの理由としては、「本業と関連がない」が最も多く73.2%、次いで「採算に疑問がある」43.2%、「ノウハウがない」36.8%、「内容がわからない」20.0%、「資金面に不安がある」18.4%、「その他」1.1%となった。

「本業と関連がない」とするところが最も多いが、「採算に疑問がある」とするところも多く、事業参入や継続のためのコストおよび将来的な面を含めて売上の安定性や成長性などについての見通しが難しいものとみられる。

業種別にみて大きな差はないが、非製造業で「本業と関連がない」とするところが多く、製造業では「ノウハウがない」とするところが比較的多くなっている。

参入しない理由(複数回答)

	(%)		
	全産業	製造業	非製造業
本業と関連がない	73.2	71.3	74.8
採算に疑問がある	43.2	44.8	41.7
ノウハウがない	36.8	41.4	33.0
内容がわからない	20.0	24.1	16.5
資金面に不安がある	18.4	19.5	17.5
その他	1.1	1.1	1.0

(5) 参入のために必要と思われる施策 (複数回答)

参入のために必要と思われる施策としては、「国など行政による明確な将来計画の提示」が最も多く75.5%、次いで「研究開発などのための補助金、投資減税等」42.8%、「販路開拓のためのビジネスマッチング支援」31.4%、「低金利の融資制度」30.8%、「研究開発のための産官学連携支援」13.2%、「その他」3.8%となった。

再生可能エネルギー関連事業は各企業にとって新規事業となる場合が多く、市場も新しく政策的な面もあり事業の先行きについての見通しも難しいものと考えられる。このため、国など行政による明確な将来計画の提示が強く求められている。

なお、業種別では製造業で「研究開発などのための補助金、投資減税等」、「販路開拓のためのビジネスマッチング支援」が非製造業に比べ多いのが目立っている。

参入のために必要と思われる施策(複数回答)

	(%)		
	全産業	製造業	非製造業
国など行政による明確な将来計画の提示	75.5	76.6	74.7
研究開発などのための補助金、投資減税等	42.8	54.7	34.7
販路開拓のためのビジネスマッチング支援	31.4	37.5	27.4
低金利の融資制度	30.8	28.1	32.6
研究開発のための産官学連携支援	13.2	18.8	9.5
その他	3.8	6.3	2.1

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	922	245	100.0	90.2
製 造 業	293	101	41.2	96.0
食 料 品	21	6	2.4	100.0
織 維	12	5	2.0	100.0
化 学	19	10	4.1	90.0
窯 業 ・ 土 石	11	3	1.2	100.0
鉄 鋼	8	2	0.8	100.0
非 鉄 金 属	11	8	3.3	100.0
金 製 品	31	9	3.7	100.0
一 般 機 械	31	3	1.2	100.0
電 気 機 械	32	10	4.1	100.0
輸 送 機 械	28	16	6.5	87.5
精 密 機 械	19	4	1.6	100.0
木 材 ・ 木 製 品	10	3	1.2	100.0
パ ル プ ・ 紙	12	4	1.6	100.0
印 刷	17	5	2.0	100.0
そ の 他 製 造	31	13	5.3	92.3
非 製 造 業	629	144	58.8	86.1
卸 売	77	18	7.3	100.0
小 建 設	135	25	10.2	68.0
不 動 産	92	24	9.8	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	42	14	5.7	92.9
電 気 ・ ガ ス	31	9	3.7	100.0
情 報 通 信	10	2	0.8	0.0
飲 食 店	11	2	0.8	100.0
サ ー ビ ス	57	8	3.3	62.5
	174	42	17.1	81.0